

青海地域、あと団体というか子育ての部分とか、商業的な部分とか、それぞれ分野別とかそういうことで、1巡目、2巡目というふうにやってきました。それらの意見を踏まえた上で、もう一個はどうしても、市長の答弁にもございますが、商業的な部分についての成立可能性、そこも並行して検討してまいりまして、今、基本計画のたたき台として、市長の答弁のとおり商業的な部分については抑えて、公共的な部分について、いかにそこに表現していくかということをつたき台にいたします。それをもう一度、今まで回ってきた皆様方に直接私どもが出向いて、ご意見を頂いてまいりたいと、そういう進め方をしてまいりたいと思います。当然、それらの結果につきましても、またご説明をさせていただきます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

田原議員。

○18番（田原 実君）

議会は、民意の反映の場です。なので、駅北大火被災者住民が、安心して暮らすための諸課題について、被災者住民に向き合い、対話を重ね、被災者住民が納得する計画を推進していただくよう私は願い、訴えてまいりました。それは、これからもです。そのことを市長に申し上げて、私の一般質問を終わります。

○議長（松尾徹郎君）

以上で、田原議員の質問が終わりました。

暫時休憩いたします。再開を40分といたします。

〈午前11時29分 休憩〉

〈午前11時40分 開議〉

○議長（松尾徹郎君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、加藤康太郎議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。〔9番 加藤康太郎君登壇〕

○9番（加藤康太郎君）

みらい創造クラブの加藤康太郎です。

発言通告書に基づき、一般質問をさせていただきます。

1、第3次糸魚川市総合計画におけるSDGs（持続可能な開発目標）への取組について。

第3次糸魚川市総合計画・序論3、本市を取り巻く社会経済環境（10）SDGsの推進において、SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする、国際社会全体の開発目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール（目標）と169のターゲット

ット（取組・手段）で構成され、地球上の「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な取組が示されています。我が国においても、2016年にSDGs推進本部が設置され、同年12月には、今後、日本の取組の指針となる「SDGs実施指針」が決定、2019年にはSDGs推進のための具体的施策を取りまとめた「SDGsアクションプラン2020」が策定されました。

また、2017年12月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）」においても、地方創生をより一層推進するため、地方公共団体についても、SDGs達成に向けた積極的な取組が不可欠であるとされています。あわせて、第3次糸魚川市総合計画・基本構想3、持続可能なまちづくりにおいて、本計画では、基本計画の各施策とSDGsの目標とを関連づけ、施策を展開することで、企業、団体、市民、行政など地域社会を構成する多様な主体の参画により、SDGsの目標達成に向けた取組を推進しますとされています。

(1) 自治体としてSDGsに取り組む意義と、糸魚川市におけるSDGsの目標達成に向けた取組について伺います。

(2) 経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な取組を推進するための体制、進捗管理について伺います。

2、地方創生に向けたSDGsの一層の推進について。

地方創生は、少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって成長力を確保することを目指しており、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化が重要となります。地方創生に向けた取組を推進するに当たって、自治体において、SDGsを活用することで、進捗状況を測るための約230の指標（達成度を測定するための評価尺度）による客観的な分析により、特に注力すべき政策課題の明確化や、経済、社会、環境の三側面の相互関連性の把握による政策推進の全体最適化が実現します。また、自治体と各ステークホルダー間において、SDGsという共通言語を持つことにより、政策目標の共有と連携促進、パートナーシップが深化することによって、地域課題解決に向けた自律的好循環を生み出すことができ、地方創生の課題解決を一層、促進することが可能となります。また、国では、中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDGsの達成に向けた取組を推進していくことが重要と位置づけており、優れた取組を提案する地方自治体を「SDGs未来都市」として選定し、その中で特に優れた先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として（新潟県内では見附市、妙高市、新潟市を）選定して支援し、成功事例の普及を促進しています。あわせて、内閣府では、地方自治体、地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性を持ったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置しています。

(1) 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の1号会員として糸魚川市も所属していますが、マッチング支援などの活用状況を伺います。

(2) 各省庁の支援施策活用等の助言や総合的な支援を受けられる「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」を、今後、提案する考えはないか伺います。

以上、第1回目の質問とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

加藤議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目につきましては、当市が進める持続可能なまちづくりは、SDGsと同一の意義であると捉えております。

SDGsの実践活動でもあるジオパーク活動を、引き続き進めるとともに総合計画に基づき、取組を推進してまいります。

2点目につきましては、部・課長を中心に施策評価を行い、目標の達成度を確認しながら、施策の着実な推進を図ってまいります。

2番目の1点目につきましては、情報収集や当プラットフォームが主催する各種セミナーへの参加など、SDGsに関する先進事例などの調査研究に活用しております。

2点目につきましては、各施策を推進する中で、国の各種支援制度の活用を検討してまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますのでよろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

それでは、1番、第3次糸魚川市総合計画におけるSDGs（持続可能な開発目標）への取組について、再質問をさせていただきます。

今ほど自治体として取り組む意義と、今までの当市における取組に対して進捗管理について伺いました。今ほどありましたとおり、まずは学校教育を通じた子供たちへのSDGs教育として、昨年度の糸魚川中学校では、SDGsの視点から考える地域発展をテーマに、当時の中学校3年生が持続可能なまち、糸魚川実現プロジェクトを立ち上げ、自分たちが住んでいる糸魚川を多くの人に知ってもらおうと、市内生産者、販売者に対し、名産品を紹介するウェブコンテンツやチラシを作成した取組がありました。

私も実際に拝見させていただきましたが、取材から写真撮影、キャッチコピー、編集など、プロ並みの出来栄で、ふるさと納税の返礼品や糸魚川市公式ECサイトの「いといがわ逸品市場」での名産品紹介に使えば、さらに売上げが伸びる循環サイクルができるのではないかと思うほどのレベルでした。

また、ほかにも市内小中学校、高校など、糸魚川ジオパークを通じての次世代へのSDGsの普及啓発、実践取組は高く評価したいと思います。

改めて、SDGsの正式名称は、我々の世界を変革する持続可能な開発のための2030アジェンダであり、2016年から2030年の15年間で達成すべき、達成期限まで、あと8年しかない行動計画で、一刻も早い実践が求められています。

前文には、我々は世界を持続的かつ強靱な道筋に移行させるために、緊急に必要な大胆かつ変革的な手段を取ることを決意している。我々は、この共同の旅路に乗り出すに当たり、誰一人取り残

さないことを誓うとあり、誰一人取り残さないとトランスフォーム、抜本的な大転換を求める変革をコンセプトに、今の世代のニーズを満たすことだけを優先して、将来世代の可能性を奪わないために何としても持続可能な未来に変えるという国連の強い意志が示されています。

また、経済、社会、環境の3側面を関係するステークホルダーの多様なパートナーシップでつなぎ、地域の課題解決とさらなる相乗効果により、自律的好循環を生み出す、買い手よし、売り手よし、世間よしと言える近江商人の現代版、三方よしとも言えます。

先日も糸魚川商工会議所、糸魚川市、新潟県糸魚川地域振興局の協力の下、森林資源に関わる企業が集結した糸魚川産業創造プラットフォームの緑でつなぐ未来創造会議より、市民、企業、行政のいずれにもメリットがあり、地元産材の使用と高性能化の中で地域内経済の循環、エネルギー排出抑制、社会保障費の抑制を推進する一つの制度で、三側面の地域課題の解決に貢献する地域の未来に向けた住宅基準、糸魚川住宅基準認定制度づくり構想の市長説明会があり、猪又座長からは、全方位よしの構想、SDGsを地で行く地域固有の取組として進めたいとの強い決意がありました。まさに目指すべき社会の姿から、現在すべきことを考えるバックキャスティングの発想での変革的なSDGsへの取組事例であり、第3次糸魚川市総合計画における3つの重点項目のうち、地域経済、健康に大きく寄与する官民連携の好事例となる取組であると捉えましたが、SDGsの観点と併せて、説明会にご参加されました米田市長のご見解を伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

非常に我々、今まで進めてきた事業、そしてまた、市民の皆様方との連携、いろんな事柄を行ってまいりましたが、やはりこの3Mの説明というのは、非常にその辺を分かりやすくご説明いただいたと思っております。そして、なおかつ官民連携が非常に、新たな展開を生むという非常に期待感を持てるご提言を頂いたとおっしゃるわけでございまして、それについて、今まで進めてきた方向性をさらに加速していく必要があると、私は捉えて、お聞きさせていただきました。

ただ、まだ詰めなくてはいけない問題であったり、まだまだ行わなくてはいけない事柄があるのかと思うわけでございますが、行政がその辺を持ち帰りながら、しっかり提案していきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

今ほど市長からは、加速したいということで、前向きなご答弁を頂きまして、ありがとうございます。ぜひリーダーシップを発揮していただき、今おっしゃったように、かなり挑戦的な構想であり、また取組でありますので、糸魚川市としても具現化に向け、さらに連携推進を支援していただきたいと思っております。

では、続いてSDGsは、2030年までに誰一人取り残さない社会の実現に向けて、世界共通

の目標として、貧困、健康と衛生、エネルギー、環境、平和など、17種類の目標が提示されています。同じく令和10年度、2028年を目標年度とする持続可能なまちづくりに向けて、本市が抱える課題も多く、かつ複雑化しており、担当する所管課だけ、行政だけで対応し、解決できるものではありません。

また、経済、社会、環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な取組として、従来の前例主義とは違い、ゼロから1を生み出すような発想の転換が求められるSDGsでは、総務部長、市民部長、産業部長、教育次長のポストがますます市内での重要な連携推進指南役になると考えます。

また、過日の糸魚川タイムスの新任部長に聞くシリーズにおいて、これから様々な行政課題の解決に向けて取り組むに当たり、今までのご自身の行政経験も踏まえて、まさにSDGsのバックキャスト思考や横断的な取組、体制を求められているのではないかと推察いたしました。

改めまして、第3次糸魚川市総合計画におけるSDGsの取組として、各担当施策とSDGsの目標を関連づけて、どのように施策を展開し、推進していくのか、渡辺総務部長、小林市民部長、大嶋産業部長、並びに磯野教育次長にお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務部長。〔総務部長 渡辺孝志君登壇〕

○総務部長（渡辺孝志君）

お答えします。

まず、SDGsというのは、私はやっぱり持続可能性というふうに捉えております。総務部長でありますので、全体的な各施策の17のゴール、個々というよりも全体を通してこの考え方、私の考え方をちょっと申させてください。

まず、SDGsの本質というのは、バックキャストと議員も言われてましたけども、私もそのとおりだと思います。過去にはもう、これから先はこうなっていくんだ。だったら今、何をしなければならぬ。その視点がやっぱり大事だというふうに捉えております。確かに今、人口減少が進んでまいりますけども、その中でも各分野で活躍してくれる人材をどのように確保するのか、そういった視点をサステナブルというところに求めたいというふうに考えます。

それとあと、行政だけではやっぱり解決はできない。それは議員と同じです。やっぱり様々な協力、連携、課題に取り組む姿勢というのが大事だというふうに考えております。であるなら、行政は何をするのかという視点ですね。行政は、民間としっかりコーディネートする力がないと駄目だというふうに考えております。

そういった視点も含めまして、私の全体的に言えば、行政運営をしっかりとやらなければいけないんですが、そのための財源の確保と配分、そして、効率性というのをしっかりと求めていかなければいけないというのが、私の考え方です。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

小林市民部長。〔市民部長 小林正広君登壇〕

○市民部長（小林正広君）

私は、市民部でありますので、私のところの市民部の担当してる分野、それについて私の思いを申し上げたいというふうに思っております。

健康福祉、それから環境、また税やマイナンバーなど、市民の生活の本当のベースになる部分に直結した、密着した分野であるというふうに感じております。例えば健康福祉の分野のようにSDGsの考え方の一つである全ての人に健康と福祉を、こういったところは直観的に、まさにストレートにつながってくる仕事だというふうに思っておりますが、しかし、私はこの分野だけを1つだけを目指達成していけば、それでいいのかというと、やはりそうではないと思ひまして、やはりそこに関連してどんどんつながっていく部分、そここのところが順次達成されて、全体としてやはり持続可能な経済、社会づくり、こういったものにつながっていくもんだというふうに思っております。健康で暮らせる各個人の生活があり、そういった基盤の上に教育であったり仕事であったり経済活動、そういったものがつながっていく。また、それがうまく回っていれば、次の福祉活動や社会づくりにつながっていく。そして、またさらにそれを行うために、やっぱり自分の健康をしっかりまた守っていく。そういったようにやはりうまい好循環ができていかなければ、なかなか持続可能なものになっていかないというふうに思っております。

今、行政の中では、求められる業務が非常に増え続ける中で、やはり1足す1は2というような仕事ばかりではなくて、それが3にも4にもしていけないと、やはりいけない、足りないんだと、間に合わないんだというふうに思っております。さらに各分野との連携が必要になってくるというふうに思っております。総合計画に定める住み続けたいくなるまちづくり、このために自分の担当分野の業務だけということにあまり固執し過ぎないで、やはり各事業の成果をしっかり見極め、評価し、いかに効果をより高めていけるかということを考えて、私ら市民部内だけでなく、各部との、ほかの部局とも連携して取組を進めることができるよう調整を図っていききたい、しっかりと調整を図っていききたい、そんなふうに考えております。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

大嶋産業部長。〔産業部長 大嶋利幸君登壇〕

○産業部長（大嶋利幸君）

それでは、産業部が担当する施策とSDGsとの関連についてお話しさせていただきます。

まず最初に上げられるのは、糸魚川ユネスコ世界ジオパークの取組であります。ユネスコのプログラムであるジオパーク活動につきましては、SDGsが目指す方向と同じであることから、引き続き、ジオパークの理念である保護・保全、教育、地域振興に沿った取組を進めてまいります。

また、総合計画の関連としましては、第3章のにぎわいと活力のあるまちづくりにつきましては、雇用環境の整備、就業支援、また各種産業の振興、地域資源の活用を進めるものでありまして、SDGsの目標である8番の働きがいも経済成長も、また9番の産業と技術革新の基盤をつくろうと関連がございます。特に農林水産業につきましては、14の海の豊かさを守ろう、また15の陸の豊かさも守ろうが大きく関わっておりますので、引き続き公民が連携する中で、進めていく必要があるというふうに考えております。

また、第5章の安全に安心して住み続けられるまちづくりにつきましては、暮らしやすい生活基

盤の整備を進めるものでありまして、SDGsの目標である9番の産業と技術革新の基盤をつくらう、また11の住み続けられるまちづくりをと関連しておりますので、施策の推進に当たりましては、今後とも、これらのSDGsの目標に配慮しながら進めていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

磯野教育次長。〔教育次長 磯野 豊君登壇〕

○教育次長（磯野 豊君）

答弁重なる部分もありますけれども、教育委員会は、教育だけでなく、母子保健であったり子育て支援といったことも所管しております。健康福祉、貧困など多くの開発目標に関わっているものだというふうに思っています。学校教育、生涯学習、文化を含めて、担当する施策・事業は、全てSDGsと関連しているものというふうに思っています。その上で、職員が事業の目的を常に意識すること、また、本当にこれでいいのかという課題意識を日々持って、業務に当たることが、結果的にSDGsの推進につながるのだと思っています。そういった意味では、教育長を含めて、事務局内で定期的に主要な事業の方向性、あるいは進捗を確認し合って、目的も共有させていただいているところであります。この継続が、SDGsの推進につながるものと思っています。

また、教育委員会では、総合計画では、郷土愛にあふれ、夢をかなえる人づくりの分野を所管しております。ジオパーク活動といったお話もありましたけれども、今学校で取り組んでいるジオパーク学習は、一貫教育の大きな柱であります。これを学校教育だけでなく、生涯学習にも広く市民の方に学んでいただけるように、今現在、学習プランを策定中であります。市民の方に、子供たちを含めて、多様な学びの機会を提供して、持続可能な社会を支えるといいますか、実現できるような人材育成に努めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（松尾徹郎君）

質問の途中ですが、ここで暫時休憩いたします。再開を1時といたします。

〈午後0時07分 休憩〉

〈午後1時00分 開議〉

○議長（松尾徹郎君）

休憩を解き会議を再開いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

今ほどは、SDGsに対する理解と職責における前向きなお答えを頂きまして、ありがとうございます。また、議会といたしましても、しっかりと検証してまいりたいと思いますので、よろしく

お願いいたします。

また、SDGsは、市民と接する市職員におけるSDGsに対する理解・浸透も大変重要であると考えます。

そこで、会計年度任用職員も含めた市職員におけるSDGsへの理解・浸透を図るため、どのような啓発策が行われているのか。また、市職員の理解度はどれくらい深まっていると認識しているのか、お伺いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務課長。〔総務課長 渡辺 忍君登壇〕

○総務課長（渡辺 忍君）

お答えいたします。

議員おっしゃるように、やはり正職員よりも会計年度任用職員に対するSDGsの理解というのは、やはりまだまだ滞っていると思っておりますし、職員に対しては、様々な場面で研修等により周知しているところがございますけれども、隅々まで行き渡っているかと言われれば、まだまだ足りないところもあるかと思えます。会計年度任用職員も含めまして、職員に周知を図るような機会を多々設けたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

こちら Complianceと同じく、一度の研修で終わりということではなく、やはり継続的に啓発と普及を行っていく。また立場によって変わることがないように、市民からすると市職員の方は皆さん一緒ですので、ぜひそういったことで進めていただきたいと思いますので、お願いいたします。

続きまして、SDGsへの取組に当たっては、施策とSDGsの目標を関連づけして、進捗状況を図る指標が必須となります。SDGsで提唱されている約230の指標は、国際間のグローバル指標で、自治体の取組を図る指標としてはそぐわないものが多く、連携するステークホルダーとの進捗管理の共有も考慮して、改めてどんな指標が適切かを検討する必要があります。

また、指標には、国の方針を受けて、自治体行政の責務として推進する全国の自治体にとって比較しやすく、また使いやすい全国共通の指標である共通指標と、それぞれの自治体が固有の状況を踏まえて推進する目標を評価できる指標である独自指標の2つがあります。今後になると思いますが、SDGsの取組に当たり、国連のそのままの指標を使用するのではなく、しっかりそういった部分を検討して、指標を考えていく考えはないか、お伺いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

お答えいたします。

SDGsの進捗に当たりましては、今現在、総合計画、第3次の総合計画をスタートさせていただいておりますので、その進捗の中で、併せて図っていきたいと考えております。

また、議員おっしゃるように指標の中には、当市の総合計画の指標とそぐわないものが、確かにございます。また同様のものも数多くあるとは思っております。その違うものをどのように進めていくのか、進捗を図っていくのかというところは、SDGsの取組として、また考えなくてはいけない部分かと思っておりますので、改めまして、SDGsとの整合であったり、総合計画との取組の進捗に合わせて、そちらの指標のほうも確認してまいりたいと思っております。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

今言ったとおり、結構指標の検討というのは多岐にわたって難しいものもありますので、やはりこういった課題を抱えている自治体は同じくありまして、内閣府自治体SDGs推進評価調査検討会によりますと、データソースも掲載された地方創生SDGsローカル指標リスト2019年8月版第1版がありますので、今後の検討の際に、ぜひその指標の参考にしていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

次に、各課において、各担当課に集まる情報や統計データをどうしても担当分野に限られまして、今ほど言ったとおり、経済、社会、環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な政策や施策を企画する際や、今ほど施策の取組状況を客観的に検証する際、大変担当課では、苦勞されると推察いたします。そういった中で、新設されました広報統計係や情報政策係がございしますが、ここに集まる、例えばビッグデータをローカル指標に直したり、使いやすくしたり、また、情報政策係には、各自自治体の先進的な事例や情報政策が集まってくると思っておりますので、そういった部分を、また企画定住課等で集約しながら、各課にシンクタンク的でもあり、そういったマーケティング機能も併せた提供ができるようになると、より各課でも効果的な成果ができるような施策づくりができるんではないかと考えますが、そういった部分を含めて、企画定住課で機能・役割を拡充していくようなお考えはないか、お伺いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務部長。〔総務部長 渡辺孝志君登壇〕

○総務部長（渡辺孝志君）

お答えします。

総務課と企画定住課にまたがりますので、私が出てまいりました。こちらの総務課の情報政策係、まずデジタル化を進めながら、広報のほうでは統計も持っておりますので、やっぱりいろんな各種統計というのは、一元的に集まってまいります。それはデータとして、統計いといがわという形で公表いたします。

ただ、その公表されたデータで、どう読み解くかというところが大事だと思うんですね。やっぱりそこなどから見えてくるもの、エビデンスというふうに表現いたしましょうか。そういうものが、

今度は企画のほうの政策立案、EBPMですね。やっぱりポリシーメイク、政策をつくっていくときに、どうかみ砕いて加工していくか、読み解くか、そういった力が必要になってまいります。そこをやっぱり読み取ったものを全ての各課にこういうデータがあるとかという形で紹介しながら、客観的な資料を作って、実行ある政策、そういうふうにつなげていけばいいんですけど、今まだちょっとそこまで行ってないんですが、SDGsと絡めて、そういった施策は展開していかなくちゃいけないと考えます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

ぜひSDGsの推進の取組と併せまして、今の点を考慮して、ぜひ引き続き組織の体制の見直しとか、役割の機能についても検討いただければと思います。検討いただくことを要望いたしまして、2番の質問に移りたいと思います。

続いて2番、地方創生に向けたSDGsの一層の推進に向けて、再質問いたします。

2番（1）「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」についてです。今まで中山間地での買物支援の取組募集が上がっていたようなんですが、現在ほかの内容でマッチング支援等で登録している、また活用している事例がありますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

お答えいたします。

SDGsの官民連携プラットフォームにおきましては、当市も会員となっておりますけれども、各種のウェブセミナーに参加させていただいてるほか、今ほど議員おっしゃいましたように官民連携のプラットフォームで開催のマッチングイベントというところに、買物支援のリクエストシートという形で登録をさせていただいております。昨年度1件だけ、提案者からご提案をお聞きしましたけれども、また、引き続き、どのような形で、どのような施策であったり、提案を求めていくかということも含めて、市内の課題等と併せて検討してまいりたいと思っております。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

今のプラットフォームですが、昨年5月31日時点の会員数は5,423団体でしたが、本年5月31日は6,534団体と、この1年間で約1,100団体増えております。そういった意味では、さらに広範なステークホルダーとパートナーシップを深めるチャンスが広がってきてると思いますので、なかなかマッチングは難しい部分もあると思いますが、引き続きマッチング支援、そういったセミナーの活用を併せて、ご活用いただきたいと思っております。

また、そうした活用が、当市における第3次糸魚川市総合計画の重点項目である地域経済において、具体的な取組にも上げられております、先ほどもありましたが、当市の公民連携プラットフォームの今後の構築・運営に際しても、貴重なノウハウを得る場面にもなると思いますので、そういった面でもしっかりと活用いただきたいと思っております。

そういった中で、今現在の公民連携プラットフォームについての現状も、取組状況をお伺いできればと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

大西商工観光課長。〔商工観光課長 大西 学君登壇〕

○商工観光課長（大西 学君）

お答えいたします。

糸魚川市におきまして、SDGsの観点から市内外の広範なステークホルダーのパートナーシップを深める官民連携の場、いわゆるプラットフォームですが、というものは、いまだ残念ながらいものというふうに認識しております。

しかし、分科会形式で地域の課題解決に取り組んでおります糸魚川産業創造プラットフォームの取組につきましては、今後の発展によっては期待できるものと考えられます。その産業創造プラットフォームの分科会の一つであります、先ほどからもお話が出ておりますが、3M、いわゆる緑でつなぐ未来創造会議は、市からキャッシュアウトしているお金と外から購入している莫大なエネルギーの地域課題に着目しまして、森林資源の活用の観点から取組を進めておりまして、現在は、糸魚川版高性能住宅モデルの開発に取り組んでおります。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

ぜひ積極的に、また積極的に公民連携プラットフォームを形成していただきたいと思っております、また、重点施策項目にあります電子地域通貨制度においても、現在のコロナ禍における原油高、物価高に対する本当に緊急を要する地域経済対応策ともなる側面もありますので、ぜひ積極的に・早急に進めていただくことを強く要望いたします。

続きまして、（2）SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に移ります。

現在124の都市が、SDGs未来都市に選定され、そのうち40都市が補助金を含めた支援を受けられる自治体SDGsモデル事業として選定されています。新潟県内においても、先駆けて2019年にSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に選定されました見附市では、住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市の実現、歩いて暮らせるまちづくり、ウオーカブルシティの進化と定着を掲げ、といたしまして、見附市SDGs未来都市計画を立案し、各種計画への整合性を図りながらSDGsに取り組んでいるところです。

また、着実な推進に当たって、先ほどもお願いしておりました横断的に各部署の連携を図るため、各課の課長補佐級職員で構成される調整役として、企画調整総合戦略室を配置した総合調整会議プ

ラスSDGsと、全課長に加えて、副市長、教育長で構成される庁内の決定機関として機能する総合計画策定会議プラスSDGs、並びに進捗状況を審議・検証する体制として、見附市まちづくり総合会議を位置づけて、統合的にSDGsの進行体制を構築しています。

地方創生に向けたSDGsの一層の推進に向けては、このような執行、検証体制の構築が必要と考えます。当市において、そのような考えはないかお伺いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

SDGsの進捗に合わせて、横断的な検証体制を整えて、しっかりとSDGsを進めていくべきだというご提案かと思っております。市長答弁の中でもお答えさせていただきましたが、今年度、第3次総合計画を進めるに当たりまして、部・課長を中心といたしました通常の事務事業よりも、もう一段階上の大きいくくりの施策評価を行う中で、まずはしっかりと第3次総合計画の推進を図りまして、持続可能なまちづくりについては、SDGsの推進につきましても、しっかりと進捗を図ってまいりたいというふうには考えてございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務部長。〔総務部長 渡辺孝志君登壇〕

○総務部長（渡辺孝志君）

補足でちょっとお答えします。

今までこういった総合計画の検証、今回、SDGsの持続可能性というのを求めました。事務事業評価というのは、やってまいりました。やはり点なんですね。やっぱり線にならない。今度は、やっぱり施策ごとにきちっとKPIを設けて、その上にあるのがSDGsの目標がついてまいります。もうちょっと大きい目で見て、各事務事業は、その施策の中でどう役立っているか。やっぱりそこら辺の客観的なデータも入れながら、今年はまだ試行であります。3次総合計画は4年度スタートで、まだできないんですけど、その前進という形で前年の第2次総合計画の中で、ちょっと試行的にやって、どういう方法がいいのか、ちょっと模索してみたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

私も、このSDGsの未来都市とか事業モデルありきの選定ありきということではなくて、そういったいい部分のノウハウとか、仕組みをうまく取り入れて、当市として一番いい形で進めるような形を取っていただければと思いますので、ぜひそういった視点で、今後ともチャレンジングな部分もあるかと思いますが、ぜひ期待しておりますので、よろしくお伺いいたします。

続いて、先ほど採択された124件のSDGs未来都市のうち、持続可能な観光及び持続可能な都市の実現に向けて、観光分野とSDGsの取組で提案された基礎自治体が4分の1を超える

35件、124件中35件ありました。今、徐々にではありますが、インバウンドの受入れも始まりまし、海外ではやはりサステナブルツーリズム、SDGs達成に貢献する観光ということで、今かなり脚光を浴びております。そういった意味でも、観光の分野でもSDGsの観点を盛り込んだ観光施策の展開や、またそういったものを一層図る考えはないか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

大西商工観光課長。〔商工観光課長 大西 学君登壇〕

○商工観光課長（大西 学君）

お答えいたします。

SDGsの観点を盛り込んだ活動としましては、先ほど大嶋産業部長もお答えしましたが、ジオパークの取組が該当すると思っております。地域資源の保護・保全を前提に、教育・防災を意識しながら地域振興を目指すジオパーク活動を、より一層推進していくことが持続可能な観光につながると考えております。

当市における一例といたしましては、マイコミ平ツアーや大所の森ツアーが挙げられます。いずれも、地域の環境や文化を守りつつ、当市の特徴的な地域資源を学んでいただくというコンセプトに基づいて、交流人口を拡大と、地域振興を目指すものであります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

ありがとうございます。ちょっと今ほど、今でもちょっと触れましたが、ブッキングドットコムという2021年度版のサステナブルトラベルに関する調査結果、30か国で約3番目の回答によるアンケートなんですが、滞在先にごみをリサイクルする仕組みがないなど、サステナブルな取組がないと不満に思う。これは日本では、2割ぐらいなんですが、世界では5割を超えています。

また、今年はサステナブルな宿泊施設に滞在したい、日本では36%ですが、世界においては、もう81%に達しています。また、現地のコミュニティをサポートするためのアクティビティに参加したいというのが、日本では、まだ少なく14%ですが、世界では33%になっております。

また、日本人旅行者の持続可能な旅行の意識ということで、旅行においてもサステナビリティが非常に重要だと捉えている日本人は82%に上っていますし、また、今回の新型コロナウイルス感染症の影響で、よりサステナブルな旅行を望むようになったという方は42%いらっしゃいます。

こういった観点からも、観光の分野でSDGsの分野をこれからどんどん、どんどんウエートが大きくなっていくと思いますので、先ほども言ったんですが、自治体と同じように、それこそ地域の住民の方やコミュニティとの関係で事業を構築したり、そういった部分で、また新たな官民連携の部分が出てきますので、観光協会を中心にして、従来の観光分野も、人以外の可能性のあるステークホルダーの方と連携して、同じように幅広く進めていただくことが、地域の持続可能性につながるので、例えば公共交通を観光客が利用することによって維持できたり、駐車場の観光料金でも

らったものを地域の保全に充てたりとか、そういったいろいろな仕組みを考えられますので、ぜひそういった観点でも観光政策を進めていただきたいと思います。

ここで、最後にちょっと2つだけ紹介したいと思います。

先ほどSDGsの未来都市の選定に、もう祝勝会に内閣総理大臣であります岸田総理が参加されて、そのときのメッセージがありますので、ちょっとご紹介させていただきます。

我が国では、SDGsアクションプラン2022を策定し、全ての人が生きがいを感じられる新しい社会の実現に取り組んでおります。経済、社会、環境の問題に対して、包括的に取り組むSDGsの理念は、このような新しい社会を目指す上で重要な羅針盤となるものであり、地方創生の実現に大いに寄与するものであります。

社会課題の解決を新たな成長の源泉として、持続可能な経済社会を創り上げていく新しい資本主義の主役は、地方です。政府では、デジタルの田園都市国家構想を推進し、デジタルの力で社会課題を解決し、地方から全国へのボトムアップでの成長を実現するとともに、自治体の皆様と共に地域の活性化につながる持続可能なまちづくりを推進してまいりますとあります。

まさに国においても、地方創生、またSDGsを絡めながら、地域の再生、また魅力づくりに取り組んでいくという力強いメッセージがありますので、また、当市においてもそういった方向で進めていただきたいと思います。

もう一点ご紹介したいのが、先ほどの見附市です。先ほどの健康ウオーカブルなまちづくりということを進めるということですが、その計画の中に、今後、超高齢化社会がますます進行する中で、医療費や介護給付費の増大は多くの自治体にとって大きな負担となることが明らかであり、乗り越えなければならない重要な課題であると認識している。この課題の克服に挑戦する日本の先行事例として、見附市は大きな役割を担っているとの意識の下、これからの施策の全てにおいて、健康及びゴール3の実現を意識することで、ゴール3が体感できるよう、日本のモデル地区となるよう取組を推進するという市長の思いの入ったそういったメッセージがございます。

当市においても30年先に行く課題先進地域と言われることもありますが、そういった意味で私たち糸魚川市の取組が、この日本の課題を多く抱える、共有する他の自治体の、そういった先進事例になるような、またそういった意気込みを持ちながら、今ほどお答えいただいた部分の施策の振興や、いい意味でのSDGsを活用して当市が輝ける、またそういった部分を、未来を子供たちが託せるような糸魚川にあってほしいと思います。

そういった中で、また最後になります、いろんな思いをちょっとお伝えさせていただきましたが、市長として、SDGsに取り組む思いをお聞かせいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

非常に糸魚川市は環境に恵まれた市であるわけですが、やはり少し今、人口減少や経済が厳しい環境の中においては、今少し元気をなくしてる部分もあるんじゃないか。そういうことを

考えたときに、我々の持ち得るこの自然資源をいかに生かして進めていくか、そして、やはり住んでる人たちが自信と誇りを持てるような取組をしていきたいと思っております。まさしくSDGsで全国、また、世界に発信できるような活動・行動に持っていければ、一番私は、市民の人たちが誇りを持ってくれるのではないかと思うわけでございますので、公民連携の中でそういったところに取り組んでいきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

ありがとうございます。そういった意味で、またそういった準備、環境を整いましたら、ぜひSDGs未来都市へ提案もしていただきたいですし、モデル事業となるような糸魚川であってほしいと思いますので、よろしく願いいたします。

以上で、私の一般質問とさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（松尾徹郎君）

以上で、加藤議員の質問が終わりました。

関連質問なしと認めます。

ここで、暫時休憩いたします。再開を35分といたします。

〈午後1時27分 休憩〉

〈午後1時35分 開議〉

○議長（松尾徹郎君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、近藤新二議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

近藤議員。〔16番 近藤新二君登壇〕

○16番（近藤新二君）

創生クラブの近藤新二です。

事前に通告した内容で質問させていただきます。

1、携帯電話のアンテナ普及について。

北海道・知床半島沖で乗客・乗員計26人が乗った観光船「カズワン」が沈没した事故で、事故当日に第1管区海上保安本部に届いた4回の118番通報の内容が公表され「沈んでいる」、「へりじゃないと間に合わない」など、救助要請の記録からは当時の緊迫した状況や救助が届かない焦燥感が伝わってきます。事故は4月23日に発生し、118番通報の受付記録によると最初の通報は同日午後1時13分。「アマ無線で『沈みそうだ』と言ってきた」「カシュニの滝辺り」と、捜索に必要な情報や場所を伝える内容でした。運航会社「知床遊覧船」の無線アンテナは壊れて使え